

備忘録ないしは切り抜き帳(その204)

[2022年5月21日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『死にたまふことなかれ』を転載させて頂く。「戦争が始まった。海で陸で野獣のように殺し合う。安全な場所にいる者が他人をそそのかして戦わせる」ロシアの文豪トルストイは日露戦争の開始まもない1904年6月、反戦論を英紙に寄せた。▼3ヵ月後、響き合うように与謝野晶子が発表した詩が「君死にたまふことなかれ」である。仲よしの末弟が激戦地の旅順要塞に派遣されると聞く。その身を案じどうか戦死だけはしないでと呼びかけた。▼「旅順の城はほろぶとも、ほろびずとも、何事ぞ」要塞の行く末なぞどうでもいい。くすめらみことは、戦ひに おほみづからは出でまさぬ 天皇は戦場にはおでましにならないではないか。無事を願う姉の真情がせきを切る。▼晶子はすさまじい批判を浴びた。「いまでこそ代表的な反戦詩ですが、当時の世論は強硬。逆賊呼ばわりされました」天理大名譽教授の太田登さん(75)によると「危険思想」「作者には刑罰を」と文壇から声が上がったという。一方のトルストイも母国では非難され処罰を求める議論さえあったそう。▼平和への願いは、いつの世もどこの国でも変わるまい。しかしひとたび戦争が始まればその声はかき消される。政府が挙国一致をあおり世論も過熱するからだ。いままさにロシアの国内で起きていることである。▼晶子が亡くなって今月でちょうど80年。独裁者が戦場に送り込んだ幾万人のロシア兵にも、その身を案じてやまぬ家族はいる。その声は圧殺されて、少しも聞こえてこない。」

○昨夕に福島民報が配信した『クリムゾンクローバーが見頃 福島県葛尾村 紅色の花咲かせる』に掲載されていた写真が見事だったので、以下に転載させて頂く。「福島県葛尾村で、田畑の地力を回復させる緑肥として

植えられているクリムゾンクローバーが紅色の花を咲かせ、見頃を迎えている。2016(平成28)年6月に、東京電力福島第一原発事故による避難指示が一部地域を除き解除された村で、毎年この時期の復興のシンボルとなっている。クローバーの仲間の一年草で、ストロベリーキャンドル、ストロベリートーチとも呼ばれる。豊富な養分を含む表土が除染で削られた土地に混ぜ込み肥料にする。上葛尾、大笹、大放地区などの農地に植えられている。花の見頃は場所によって異なるが、今月末までは楽しめる予定。村復興交流館“あぜりあ”が場所を示した地図を配布している。」



深紅色の花が見頃を迎えているクリムゾンクローバー・葛尾村大笹地区

🗨️ つい先日、近くの鶴見川沿いを散歩していて同じ花を見かけたので、上記の記事が目についた次第である。ネット検索してみると以下の記事が見つかった。**ベニバナツメクサ(紅花詰草)** マメ科シャジクソウ属の1年草。ヨーロッパ～西アジアにかけての原産。明治の初期にクリムゾンクローバーの名で牧草として導入されたが、あまり普及しなかった。近年、花卉としても栽培され、ここからも逸出して市街地などで見られる。全体に白い軟毛を布き、茎は下部でよく分岐して斜上し長さ80cmほどになる。葉は下部のものには長い柄があって互生し、基部には筒状の托葉がある。小葉は3枚で心臓形で先端が凹み、上部に鋸歯がある。茎の先端に直径2cmほどの円柱形の花穂を出し、濃赤色の小型の蝶形花を密につける。花期は春～夏。(松江の花図鑑より)



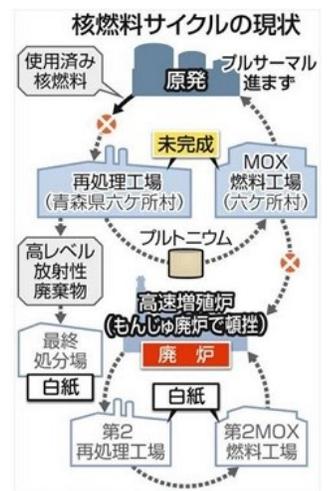
近隣の鶴見川沿いで見かけたベニバナツメクサ。(2022.5.19.撮影)

[2022年5月22日(日)]

今朝の東京新聞に掲載された“核燃料の再処理工場”に関する2本の社会面記事を転載させて頂く。

○『核燃料の再処理工場、26回目の完成延期確実 原燃の準備ずさんで規制委審査難航 2022年度上期に間に合わず』「原燃の使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出す再処理工場(青森県六ヶ所村)の完成が事業者の日本原燃が目指す2022年度上期(9月まで)に間に合わないことが確実となった。完成延期は、26回目となる。稼働に必要な原子力規制委員会の審査が難航し、必要な設備の着工時期が見通せないためだ。大手電力各社が支援に乗り出したが遅れを取り戻せる見込みは立っていない。(署名記事) ◆原燃：計画に変更はない 原燃の広報担当者は本紙の取材に、審査対象の設備が4万点と膨大で苦勞していることを認めたものの、完成時期については、「現時点で(9月完成の)計画に変更はない」と答えた。再処理工場は政府が核燃料サイクル政策を進めるための中核施設。2020年7月、原燃が示した事故対策が規制委の審査で新規基準に適合した。

その後、設備着工に必要な詳細設計などの審査について、原燃は3回に分けて申請する計画をつくり、2021年12月に1回目を規制委に申請した。ところが審査は原燃の準備や説明が不十分の状況が続き、1年半たっても進展がない。主要設備の重大事故対策など根幹部分については申請すらできていない。原燃はこれまで認可後の対策工事に2~3ヵ月かかると説明しており、9月中に必要な工事を終えられる可能性はゼロだ。原燃は17日、審査を担当する規制委事務局の原子力規制庁との面談で、今月末の審査会合で説明予定だった資料が間に合わず、提出が6月上旬に遅れると報告した。規制庁は資料の提出後に会合を開き、1回目の認可に向けた議論ができるかを判断するため、早期の進展はなお望めない。再処理工場は1993年に着工。1997年の完成予定だったが、トラブルが相次ぎこれまでに25回完成を延期した。建設費だけで当初約7600億円と見込まれたが2021年時点で3兆円超と約4倍に膨らんでいる。核燃料サイクル 原発の使用済み核燃料から再処理という化学処理でプルトニウムやウランを取り出し、混合酸化物(MOX)燃料に加工して原発や高速増殖炉で再利用する仕組みで、日本政府の原子力政策の柱。高速増殖炉は使った以上のプルトニウムを生み出す夢の計画だが、原型炉もんじゅ(福井県)の廃炉で頓挫した。放射性廃棄物の有害度を下げる高速炉の開発に転換したが、実用化のめどは立っていない。」



- 『日本原燃、組織内の連携なく、大手電力各社の支援もむなしく…いつまでたっても完成しない再処理工場』
「原発の使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出す再処理工場(青森県六ヶ所村)の26回目の完成延期が確実となった。政府が原子力政策の要とする核燃料サイクルの中核施設は、稼働に向けた原子力規制委員会の審査が序盤でつまずいたまま。大手電力各社が「オールジャパン」体制で支援に乗り出すも事業者の日本原燃の能力不足が改善する兆しはない。(署名記事) ◆原燃役員：審査資料出す→担当者：完成してない

「計画通りの竣工(完成)を目指す」4月27日、原燃の増田尚宏社長は青森市内での定例記者会見で強気な姿勢を見せた。ところがその6時間半後、原燃の役員6人が規制委事務局から呼び出しを受け、急きょ開かれたテレビ会議で釈明に追われていた。規制委によると前日26日、審査担当の役員から「審査資料がまとまったので提出したい」と申し出があった。規制庁側が原燃の実務担当者と資料受け取りの日程を調整しようとしたところ、担当者から出てきた言葉は「まだ完成していない」。この役員は作業状況を十分に確認せず、資料の実物も見ないまま規制委に連絡したという。テレビ会議で原燃は組織内の連携不足を認め、役員6人で資料のチェックを徹底すると誓った。規制委の審査担当者は取材に「役員に責任感が感じられない」とため息をついた。◆役員が責任負うと約束したが… 審査担当役員らを呼び出した規制委の異例の対応には理由がある。原燃は2020年12月に事故対策工場の詳細な計画を申請後、審査会合で十分な説明ができず、資料の作り直しが続いた。昨年12月には役員が資料作成や工程管理の責任を負うと約束。審査会合で規制委側が「あなたたちが崩れたら、次は登場人物がいなくなる」と自覚を求めたにもかかわらず、約束が守られなかったことを重大視した。原燃の広報担当者は「役員は資料作成にめどがついたと認識していたが、状況確認に問題があった。審査対象の設備数が約4万点と膨大で、作業に苦勞しているのは事実。担当者や役員間のコミュニケーションを改善したい」と話す。◆能力不足を自ら露呈、改善の兆しなし 原燃はあの手この手で審査を進めようとするも、効果は一向に表れていない。昨年12月以降、新型コロナ禍の中で部署が異なる審査担当の約400人を体育館に集めて作業するようになった。役員も常駐するが、実際には資料の作成状況すら把握できていなかった。電力会社でつくる電気事業連合会は、審査を「オールジャパンで支援する」と宣言。昨夏から原発の審査経験がある電力会社などからの応援要員を約40人増やして計60人を外向させるなどしたが、進展につながっていない。原燃の役員は今年16日の規制委との面談で、審査資料の作成の遅れについて「重要な作業との目的意識が欠けていて、単なる作業になっていた」と述べた。審査申請から1年半、オールジャパン体制で臨む原燃は能力不足を自白するような釈明を繰り返している。」

福島第一原発事故の後遺症は未だに原子力発電に関わる産・官・学を含めた全ての機関に蔓延しているように思われる。特に“原燃”が戦意喪失状態にあるのは明らかで、このような組織に原発の安全対策を委ねるのは危険極まりない。問題なのは“戦意喪失状態にあるのが果たして原燃だけだろうか”と云う点である。原発の敵が地震・津波だけではないと判明した今こそ、原発行政の全てを見直す時ではなだろうか。

完成しない日本原燃の再処理工場

原発から使用済み核燃料を受け入れて再処理を進める施設。1993年4月に着工し、当初は97年に完成する予定だったが…

トラブル続きで完成延期は25回に今は「2022年度上期(9月まで)」が目標

ところが…設備の設計と工場の認可の審査が難航

400人が体育館で作業しても意思疎通は不十分
大手電力を中心に60人の応援を投入しても機能せず
1年半たっても3回に分けた申請の1回目ですまずいたまま

26回目の完成延期が確実

建設費は当初の4倍の3兆円超、さらに膨らむ可能性

[2022年5月24日(火)]

- 今朝の東京新聞筆洗『良き友、三つあり』を以下に転載させて頂く。「良き友、三つあり。一つには物呉るる友、二つには医師(くすし)、三つには智恵ある友」。「徒然草」の有名な第117段である。▼良い友人の第一に何かプレゼントをくれる人を挙げている。身もふたもない話だが本音でもあるか。さて米国は日本の「良き友」であろうか。岸田首相と来日中のバイデン米大統領との日米首脳会談である。▼覇権主義的な動きを強める中国を念頭に置いているのだろう。会談でバイデン大統領は日本が万が一にも攻撃を受けた場合、日本の防衛に対して米国が全面的に関与すると約束した。▼ロシアのウクライナ侵攻に対して米国は軍事行動を控えた。その事実が消えぬのか、米国は本当に日本を守ってくれるのかという疑問の声も出ていたが、大統領発言は日本を守る「拡大抑止」を再確認したことになる。この点では米国は日本に「物呉るる」友である。▼ただ、日本から米国に差し上げる物も大きいのである。岸田首相は日本の防衛力の抜本的強化と防衛費の「相当な増額」に言及した。GDP比1%枠を大きく超えるような防衛費は、重荷な上に平和国家としての日本のイメージを傷つけかねない。地域の軍拡競争につながる危険もある。▼日米で協力し、中国を牽制する。分からぬではないのだが、穏当に問題解決を図るアイデアが出てこないのが寂しい。今必要なのは「智恵ある友」の方である。」
- 同じく今朝の朝日新聞天声人語『沈没事故から1ヵ月』も以下に転載させて頂く。「あなたは小学校の先生だとする。夏休みの宿題の絵日記で、天気欄を全て「晴れ」と書いてきた子がいた。日記をさぼっていたのは明らかだ。「よくできました」の花丸をあげられるか。▼むしろ、どうしてこうなったのかとその子に問うのではないか。しかし北海道で沈没事故を起こした運航会社「知床遊覧船」の場合は、見過ごされていたようだ。昨年も2度の事故を起こし、国土交通省に改善報告書を提出しているのだが、同じ波の高さや風速が15日間にわたり記載されていたという。▼そんないい加減さを国交省が追及していれば、悲惨な事故を未然に防げたのではないか。事故から1ヵ月が経ち、国によるチェック体制が機能していなかったことも明るみに出ている。▼国交省所管の検査機関は、衛星電話から携帯電話に通信手段を変更するとの申請を受け、容認していた。航路の大半が通信圏外だったが「つながる」という会社側の説明をうのみにした。安全についての規制を、現場が勝手に緩和していたようなものだ。▼安全規制に対しては、かつてこんな議論さえあった。強い規制がなくても、企業は十分に気をつけるはずだ。安全でないと思われたら競争で生き残れないのだから——。もしや運航会社をチェックする側の人たちも、そんな気分になっていたか。▼しかし、海の理解も経験も乏しい人たちの会社ならば、前提が全く成り立たない。そして会社が潰れようが経営者が断罪されようが、亡くなった人は戻ってこない。」
- AERAdot. が本日17:00に配信した『アホノミクスの大將の“禁断の発想”が空恐ろしい 中央銀行は政府の腰巾着にあらず』なる浜矩子氏のエッセイを転載させて頂く。「日銀は政府の子会社」アホノミクスの大將、安倍晋三氏がこう言った。5月9日に大分市で開かれた講演会の場においてのことだ。実は、彼がこれを言うのは今に始まったことではない。2017年刊行の拙著『どアホノミクスの断末魔』(角川新書)でも触れたので一部を抜粋しよう。<2017年3月7日付の日本経済新聞に「日本国債」という特集シリーズの2回目が掲載された。その中に次のくだりがある。「『政府と日銀は親会社と子会社みたいなもの。連結決算で考えてもいいんじゃないか』 昨年秋、首相は与党議員にこんなアイデアまで語った」>。筆者はこの新聞記事を発見して、アホノミクスの大將が財政と金融の一体運営をたくらんでいると確信した。これは禁断の発想だ。ルール違反である。日本銀行法第3条は「日本銀行の通貨及び金融の調節における自主性は、尊重されなければならない」と定めている。それなのにアホノミクスの大將は日銀を政府の子会社だと言い、したがって政府の思うままに日銀に国債を売りつけていいのだと主張している。しかも、ある時払いの催促無しでいい。そう言わんばかりの発言もしたらしい。このような危険思想を抱いている人物が、ついこの前まで日本国の首相を務めていたのである。改めて空恐ろしくなる。中央銀行は、経済の世界における民主主義の守護神だ。筆者はそう考えている。政府の言い成りにならない中央銀行の存在は実に貴重だ。だからこそ、気骨ある中央銀行総裁は、独裁体制の下で必ず目の敵にされる。本来なら、金融と財政は良きパートナーであるはずだ。その関係とはどのようなものか。それは、お互いに独自の個性と主張を持つ者同士の協働だ。良質の刑事物芝居に登場する刑事さんコンビのイメージである。時としてぶつかるが、事件解決にかける情熱においては完全に一致している。ところが、アホノミクスの大將が書きたがっている刑事ドラマにおいては、金融刑事は財政刑事の腰巾着だ。こんな台本を書かせてはならない。ドラマ化させてはならない。不規則発言者には厳しい処分が必要だ。※AERA 2022年5月30日号]
- 東京新聞夕刊の論壇時評に掲載された中島岳志氏の『ウクライナ危機「リベラル覇権主義」歯止めを』を以下に転載させて頂く。「ウクライナ危機の主な原因はアメリカの政策にあると言いつづけている人物がいる。

J. ミアシャイマーである。彼はシカゴ大学政治学部教授で、徹底したリアリズムに基づく分析に定評がある。そんな彼が『文藝春秋』6月特別号でインタビューに答えている。「この戦争の最大の勝者は中国だ」と題されたインタビューの冒頭で、彼は「プーチンを擁護しているわけではありません」と言及しつつ、一方で「プーチンはヒトラーの再来だ」といった見方を「完全に間違っている」と断言する。ミアシャイマーの見るところ、この戦争が起こった原因は、アメリカをはじめとする西側諸国が進めて来たNATO(北大西洋条約機構)の東方拡大にあるという。なかでも、オバマ政権で副大統領を務めたバイデン(現アメリカ大統領)は、ウクライナのNATO加盟を強く推進する「リベラル覇権主義」の中心人物であるという。「リベラル覇権主義」とは、9.11テロ以降に中東での対テロ戦争を支えた思想で、アメリカ流の民主主義を世界に波及させることを目的とする。この考え方はイラク戦争へとつながったが、イラクでの民主化政策は失敗に終わり、アメリカは撤退を余儀なくされた。ミアシャイマーは、この思想がウクライナ危機でも全く変わらずに継続していると見る。彼は、キューバ危機を想起すべきだと警告を発する。1962年、ソ連がアメリカから至近距離のキューバにミサイル基地を建設していることが判明すると、アメリカは猛烈に反発し、核戦争寸前まで緊張感が高まった。アメリカが「裏庭」とみなすキューバにソ連のミサイルが配備されることは、アメリカの存亡を脅かす挑発行為と捉えられたのである。「米国が2008年以来、ロシアに隣接するウクライナでやってきたことは、ソ連がキューバでやったことと同じではないでしょうか」アメリカが唯一の超大国だった時代は終わった。世界は、中国とロシアの台頭による「多極世界」に突入している。アメリカのリベラル覇権主義は中東で失敗し、多大なる戦禍と被害を残した。その思想と行動に説得力はない。ミアシャイマーが心配するのは、中国の存在である。アメリカがウクライナ問題に深く足を取られることになると、中国に対する対応が後手に回り、東アジアへの「軸足移動」が困難になる。中国は台湾問題や南シナ海問題、そして尖閣問題など、日米にとって脅威となる覇権主義的姿勢を見せている。結局のところ、アジアでのアメリカのプレゼンスの低下により、最も利益を得るのは中国である。しかも、ロシアは中国に接近しアメリカを敵視する。ウクライナでの戦争の「最大の勝者は中国」である。このようなミアシャイマーの議論に注目し「ウクライナ=善」「ロシア=悪」という二元論に警鐘を鳴らしているのが、元外交官の東郷和彦である。東郷は『マスコミ市民』5月号に掲載された「プーチンの戦争をロシアとウクライナの歴史から振り返る」の中で、ミアシャイマーが2014年に発表した論文「ウクライナ危機は西側が引き起こした」を高く評価し、彼をキッシンジャーと並ぶ「歴史現実主義」者と呼んでいる。東郷は3月から4月にかけてイスタンブールで行われた停戦交渉に注目する。ここではウクライナ側から「10項目の停戦案」が提示され、ウクライナの政治的・軍事的中立化が模索された。「クリミアとドンバスの一部」は、中立化条約の範囲からはずすという提案も一部で報じられ、「お互いに『負けていない』時点で停戦にもちこむ可能性があるのではないか」という期待も持ち上がった。しかし、4月に入ってプチャでの「残虐行為」が報道されると、NATOのウクライナに対する武器提供が拡大され、和平交渉でのウクライナ側の態度の「硬化」が伝えられた。東郷はここで、ゼレンスキーとバイデンが「『お互い負けない』ところから、『プーチンに勝利する』ところに、戦争目的を変えてきているのではないか」と推察する。その結果、戦争は長期化し、多くの命が失われ続ける。停戦のためには「『この辺でいい』と思わなくてはいけないのです。そう思わない限り戦争は終わりません」。ロシアと国境を接するフィンランドが隣国スウェーデンと共にNATO加盟を申請する中、西側諸国は核保有国のロシアを急速に追い詰めている。ロシアのウクライナ侵攻は国際法違反であり「暴挙」以外の何物でもないが、ロシアを屈服させようとする「リベラル覇権主義」の過剰にもブレーキをかけなければならない。停戦の叡知を模索しなければならない。(なかじま・たけし=東京工業大教授)

[2022年5月25日(水)]

○今朝の朝日新聞天声人語の『大統領の発言』を以下に転載させて頂く。「中国が台湾に侵攻したら、米軍は台湾を守るのか。従来は守るとも守らないとも言わず、あいまいにしておくのが米国の姿勢だった。しかし来日したバイデン大統領は、軍事的に関与するのかと問われ「イエス。それが我々の約束だ」と明言した。▼ホワイトハウスはすぐに、従来の政策に変更はないと声明を出した。ただ、台湾の防衛をめぐって大統領がぎょっとすることを言い、周りが火消しに走るのはこれで3度目だ。何だか漫才のボケとツッコミのように思えてくる。▼ボケは失言のようでいて台本に基づいている。そして客に聞かせたいのは、ツッコミよりもボケである。米国と戦争をしたくないなら変なことを考えないようにと、中国に警告したかったのだろう。▼それはおそらく、ロシアによる侵略を抑止できなかった経緯も踏まえたものだ。バイデン氏は事前に、ウクライナが侵攻されても米軍を派遣する考えはないと述べていた。中国に対してはクギを刺しておく必要がある。そんな計算に基づく発言だとすれば分からないでもない。▼しかし、ロシアの蛮行を許した背景には

別の長い経緯もある。米欧は北大西洋条約機構(NATO)を東へ東へと拡大してきた。結果として、国民に被害者意識をあおるプーチン大統領に勢いを与えた面もあろう。中国に対しても、軍事や経済などの包囲網が度を越してしまう危険はないだろうか。▼暴挙を許さない姿勢と、対話のできる回路と。求められるバランスはかつてないほど難しい。」

[2022年5月26日(木)]

○今朝の東京新聞社説の『最高裁国民審査「市民の司法」のために』を以下に転載させて頂く。「海外に住む日本人が最高裁裁判官の国民審査に投票できないのは「違憲」。国政選挙の在外投票は認められており、今回の最高裁判断は当然だ。形骸化が指摘される審査制度の活性化も図りたい。さまざまな争点の裁判は海外からも注視されている。最高裁裁判官を罷免すべきかを判断する国民審査から在外邦人が取り残されていたこと自体が不思議である。最高裁大法廷は「選挙権同様に国民に審査権を保障している」と述べた。国会の「立法不作為」責任も認め、国に賠償を命じた。在外投票は、2006年の公選法改正で衆院小選挙区でも認められた。その時点で国民審査にも取り組むべきではなかったか。憲法79条に基づく審査権である。映画監督想田和弘さんらによる「違憲だ」との訴えは意義あるものだった。裁判で国側は「世界中に用紙を送付するのは事務手続きに要する日数を考えると不可能」と主張し、原告側は「つまらない理由で民主主義の根幹に関わる権利が奪われてはいけない」と応じた。国側は国民審査を軽く見てはいないか。国民側も裁判官に×と書くに足る情報も自信もなく、そもそも裁判官の「顔」が見えないと思うのかもしれない。今回の訴訟は制度の問題点も浮き彫りにしたといえる。確かに国民審査で罷免された裁判官はいないし、昨年10月の衆院選と同時に行われた国民審査でも×が付いた割合は最も多い人で7%台にすぎなかった。しかしもし×の数が増えれば裁判官に緊張感が生まれ、市民感覚を意識した司法に変わるかもしれない。想田さんはそう考えていたという。三権分立で司法は独立しているので、司法の暴走もありうるし、極度の消極主義もありうる。そうした前提で考えれば、国民が直接判断できる日本独特の国民審査の制度は、民主的な統制の方法として意義がある。検察の民主的統制として検察審査会が生まれ、その後の法整備で「強制起訴」制度ができたように審査制度も手直しを進めたい。用紙送付と日数を壁と言うなら、インターネットを積極活用したらどうか。裁判官の顔が見えるような、そして裁判に緊張感をもたらすような方法を考えたい。「市民感覚の司法」のために。」
☞ 何度も云うが筆者は今の最高裁国民審査のありかたには賛成できない。×の数が僅か数%では当人にとって痛くも痒くもないであろう。当事者は×の数が過半数に達することなどあり得ないと高をくくっているのではないのか。もし仮に「信頼できる裁判官に○をつける方式」に改められたら、果たして安穏としていられるだろうか。最高裁判事も、いっそのこと内閣総理大臣も、国民投票によって選出するようにすれば、すべてのわだかまりは解消されるのではなかろうか。

[2022年5月29日(日)]

○今朝の東京新聞『実質100%再生エネ電車…どう実現? 東急電鉄の全線で脱炭素化, 温室効果ガス排出ゼロへ<まちビズ最前線>』を以下に転載させて頂く。「東急電鉄は4月、国内の鉄道会社で初めて電車の運行に使う全電力を「実質」再生可能エネルギー由来に切り替えた。年間延べ8億人超の利用客が「温室効果ガスを排出しない」電車に乗り始めた形だが、同社は「ゴールではなくスタート」と訴える。短期間で「実質100%再生エネ」を達成した仕組み、そして今後も排出削減を追求する理由とは。(署名記事) ◆「環境価値」で再生エネ化 「実質再生エネ化」したのは東京と神奈川にまたがる東横線や田園都市線など全8路線(計104.9km)。東急電鉄はこのうち世田谷線(5.0km)を除く7路線の運行用として、年間約3億5000万kW時の電気を東京電力エナジーパートナーから購入している。ただ、その電気の多くは実際は太陽光などではなく、火力発電でつくられている。それでも「実質再生エネ」の電気と呼べるのは、全国各地の太陽光や風力、水力などでつくった電気に含まれる「環境価値」をあわせて買っているからだ。環境価値とは、「二酸化炭素(CO₂)を排出しない」といった再生エネなどの長所に価格を付け売買できるようにしたもの。石炭で発電しても環境価値を組み合わせれば、CO₂を出さない「実質再生エネ」の電気とみなされる。環境価値がつけられた再生エネ発電所を特定することもできる。この制度を通じた取引の収益は、再生エネの拡充やコスト低減に充てられるため、参入企業が増えるほど脱炭素化が後押しされる。一方で、企業はお金を払えば「実質再生エネ化」できるとも言える。◆「ゴールではなくスタート」 この点は東急電鉄も意



識している。同社経営戦略部の北野喜正さんは「今回はゴールではなくスタート。環境負荷の低減を加速させる」と強調。再生エネへの投資や省エネで「排出ゼロ」を目指す考えだ。具体的には、敷地内に太陽光や風力の発電設備、蓄電池などを設け、電車のブレーキ力を効率よく電力として再利用。消費電力の少ない新型車両をいち早く導入し、照明の発光ダイオード(LED)化や空調の効率化なども図る。同部担当部長の根本正さんは、これらの積み重ねが「再生エネ発電所をつくることに匹敵する」と力を込めた。実質再生エネの電気を使っている鉄道は、ほかに西武鉄道山口線(2.8km)や京急電鉄空港線(6.5km)など。海外ではオランダ鉄道が2017年に風力由来の電気ですべての電車の運行を始めた例がある。」



東急2020系電車は、長く主力だった8500系の約50%の使用電力で走行できる＝いずれも東急電鉄提供

この新型車両には東急田園都市線でときどきお世話になっている。

[2022年5月30日(月)]

○今朝の朝日新聞天声人語『広報官いとをかし』を以下に転載させて頂く。「春はあけぼの」<冬はつとめて>そう『枕草子』である。平安期を生きた清少納言の随筆と教わった。ところが近年は、ある皇后をアピールする公的記録と見る説が有力だと聞く。▼「一条天皇の中宮だった定子の栄華を広めるためだったと見ています。ここ20～30年でほぼ通説になりました」。そう話すのは土方洋一青山学院大教授(67)。近刊『枕草子つづれ織り』で、清少納言が何を書き何を書かなかったかを分析した。▼定子の聡明さや優雅さには言葉を尽くしながら、彼女を襲った苦難についてはほとんど言及しない。父の死、兄の左遷、自身の宮中での孤立、そして24歳の早すぎる死。どれも省かれている。▼定子は清少納言が仰ぎ見るファッションリーダー兼オピニオンリーダー。その輝きを書き残す任務に没頭した。冒頭で触れた春や冬の章段も清少納言の私的な感懐ではないという。むしろ季節をお題に定子のサロンが開いた言葉遊びのベストアンサー集ではないか。そう見ると全編が矛盾なく説明できると話す。▼言われてみれば、あれほど筆の立つ女性が、定子の急逝とともに事実上筆を折ってしまったのは不可解である。エッセイストなら盛衰余さず書き尽くしたいところ。現代ふう言うなら、並外れて有能な公務員による広報誌だったということか。▼<夏は夜>蛍の多く飛びちがひたる。<秋は夕暮>雁などのつらねたる。いま読んで、平安時代の美意識が鮮やかに浮かぶ。腕利き広報官の奮闘いとをかし。」

○本日15:00に読売新聞が配信した『「被災マンション法」改正へ…解体に「所有者の8割以上同意」求める要件緩和』なる記事を以下に転載させて頂く。「政府は、大地震などで被害を受けたマンションの取り壊しなどを促進するため、被災マンション法を改正し、所有者の8割以上の同意を求める要件などを見直す方針を固めた。被災後の混乱で意見を集約しにくい実情に配慮しつつ災害復興の円滑化を図る狙いがある。災害で大きく壊れたマンションは速やかに取り壊さなければ、倒壊や壁の崩落などが起きる恐れがある。このため被災マンション法では、所有者の5分の4以上の同意があれば取り壊しや敷地売却を決議できるように定めている。通常の場合のマンションの場合は所有者全員の同意が必要だ。ただ被災時には住民が離れて生活するケースが多く「5分の4以上」の同意を確保するのは難しいとの声があり、政府内では同意割合を「4分の3以上」か、「3分の2以上」に引き下げる案が出ている。所在が不明な人を決議の分母から除外するなどして合意を形成しやすくする仕組みの導入も目指す。また、建物の価値の半分超を失った状態では、売却などの決議を「1年以内」に行うことを求める現行規定については、被災自治体から「全ての手続きを完了するには短すぎる」との意見が寄せられたため期間を延長する方向だ。被災マンション法は阪神大震災後の1995年に制定された。政府が政令で指定した災害で損害を受けたマンションが対象となる。2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震などの際に適用された。国土交通省が2018年に行った調査では、1981年以前の「旧耐震基準」に基づいて建てられたマンションは全体の18%を占めた。このうち耐震性がないと判断されたり、耐震診断をしていなかったりするものは計77.6%に上る。これらは大地震で大きな被害を受け、被災マンション法が適用される可能性がある。法務省や有識者の研究会は昨秋から、被災マンション法や、老朽化した分譲マンションの建て替えをしやすいための区分所有法の改正に関する議論を始めた。今秋以降に法制審議会(法相の諮問機関)に諮る見通しだ。区分所有法の見直しでも、建て替え決議の同意割合「5分の4以上」の緩和案が検討されている。」

被災マンション法の見直しのイメージ

取り壊し、建物・敷地売却の決議に必要な所有者の同意割合	%	3/4から2/3へ緩和
不明者などを決議の分母から除く仕組み	なし	導入
決議が可能な期間(建物の価値の半分超を失った状態のマンション)	1年以内	延長

[2022年5月31日(火)]

○今朝の東京新聞『「コロナ対策」交付金で公用車, シャンパンタワーも 岸田首相「しっかり検証」複数の自治体で関連不明の支出』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス対策で自治体を支援する地方創生臨時交付金で、感染症対応との関連性が明確でない事業への支出がいまだ相次いでいた。一部の自治体では幹部が出張する際の公用車購入や県民による結婚式の費用に充てられていた。30日の参院予算委員会で、岸田文雄首相は「政府としてもしっかり検証しなければならない」と話した。(署名記事) 臨時交付金はコロナの感染拡大で影響を受けた地域を支えるため、2020年度に創設された。自治体が「コロナ対策」とすれば、原則使い道は自由とし、約15兆円計上してきた。2022年度補正予算案で穴埋めする予備費1兆5000億円のうち8000億円が交付金の拡充に使われる見通しだ。この日の参院予算委では、臨時交付金の使途について、立憲民主党の蓮舫議員が政府をただした。福井県では対象期間中に婚姻した夫婦を対象に5万円分のカタログギフト贈呈を行い結婚式費用やシャンパンタワーに使えるようにしていた。本紙の取材に県の担当者は「ブライダル業界が苦境で、業界支援と人口減対策のため」と答えた。公用車購入も相次いでいた。長崎県川棚町では幹部出張用として385万円です2021年4月にトヨタ自動車「アルファード」を買っていた。同町の担当者は「感染リスクを下げるため」として、使い道に問題はないとの見解を示した。内閣府によると臨時交付金の初年度だった2020年度中に完了した事業のうち、自治体が政策効果を示したのは約2割にとどまる。政府の財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は2020年11月の会合で「便乗にしか見えない事業が多い」と問題を提起し、今年4月にもコロナ対策と関連が不明確な例が引き続き散見されると批判していた。」

コロナとの関連が低い地方創生臨時交付金を使った主な事業

自治体名	事業の内容	事業費
北海道 遠軽町	町スキー場のライトアップ	180万円
山形県 舟形町	国産「縄文の女神」レプリカ作製	727万円
新潟県 五泉市	婚活アプリ入金登録料助成	55万円
東京都 港区	区内観光施設利用時にポイント還元	3億円
三重県 御浜町	グラウンド整備専用トラクター購入	363万円
石川県 能登町	巨大イカコミュニケーション作製	3000万円
福井県	県内で結婚する人にギフトカタログ	9000万円
広島県 三次市	公用車の購入	1724万円
長崎県 川棚町	町長らの出張用公用車購入	385万円
鹿児島県 出水市	ツルの飛来地の立ち入り規制	380万円
沖縄県 宜野座村	コロナ収束祈願として花火打ち上げ	334万円

※内閣府の資料と自治体の聞き取りから作成。事業費は地方創生臨時交付金以外の財源が含まれる場合がある

○上記の記事に関連して、2021年2月3日の中日新聞石川版『コロナ対策?効果 いかに 3000万円で観光モニュメント』なる記事を転載させて頂く。「能登町の施設 住民「今、必要か」 町「終息後 誘客期待」 石川県能登町の観光交流施設「イカの駅つくモール」で、町が設置を進めるスルメイカの巨大モニュメント。新型コロナウイルス感染症対応として国が自治体に配分する地方創生臨時交付金の約2500万円が充てられることに一部町民から「感染症対策の効果があるのか」との声が上がっている。町は特産品のスルメイカPRを念頭に「コロナ終息後を見据えた誘客効果が期待できる」と理解を求める。(署名記事) 「長い目では誘客効果があるかもしれないが、医療従事者や介護施設などコロナ禍で差し迫った支援が必要なところに手厚く使う道もあったのでは」町内の60代女性は今回の設置に反対する。40代男性も「地方創生という意味で観光振興という使途は間違っていないが、住民らから広くアイデアを募る方法もあったはず」と残念がる。モニュメントは、全国有数の水揚げを誇る同町小木港特産のスルメイカと「イカの町」をPRしようと、町が7月町議会で町負担分500万円を含む設置費計3000万円の予算を提案し可決。高さ4m、幅13mの遊具としてイカの内部に入ることができ、写真撮影スポットとしてライトアップもする。昨年10月に制作が始まり今年3月末に敷地内に設置予定だ。町ふるさと振興課の担当者は、国が示した活用例のうち「地域の魅力の磨き上げ事業」に合うと説明。「イカの町や九十九湾の観光振興は、過疎化が進む町の交流人口拡大に向けた切り札。外国船違法操業の影響でスルメイカの不漁が続く、感染症で魚価下落の打撃も受ける小木港を支えたい思いもある」と明かす。ただ、町にも「本当に必要か」との意見が寄せられている。担当者は「さまざまな意見があるのは承知している。設置後は利用者らにアンケートするなど、検証もしながら効果を最大まで高め、理解が得られるよう努める」と強調する。別の40代男性は「長く観光客を引きつけられるよう、設置後は活用のアイデアや意見を出し合える仕組みをつくるのが重要では」と提案している。イカの駅つくモールは、町が5億1977万円かけて昨年6月オープン。1年間で7万人の来場を見込んでいたが、イカ料理のレストランや特産品販売が人気で同12月末現在で6万8500人が来場した。 **国の交付金使途 各地で是非 中止求める署名も** コロナ対応の地方創生臨時交付金を巡っては、各地で活用法の是非が問われている。千葉県白井市は、市内の公園39カ所に感染症対策への協力を呼びかける看板設置費に約3000万円を充てる予算を昨年12月の市議会に提案し可決。しかし「不要不急。医療従事者支援など他に使い道がある」と反対する市民らのグループが中止を求める1959人分の署名を市に提出している。昨年11月、財務省は財政制度等審議会の分科会に、国が示した活用例以外の「ユニークな」取り組み例としてごみ袋配布、花火大会開催、スキー場のライトアップ、ランドセル配布、公用車購入、駅前広場への屋根設置などを列挙した。分科会では有識者から「地方議会がチェックを果たすべきだ」「適切に使われて



「イカの駅つくモール」に設置予定のイカのモニュメント完成イメージ図=石川県能登町提供

いるか検証が必要」などの意見が相次いだ。終了後の会見で、分科会長代理の増田寛也元総務相(元岩手県知事)は「コロナに便乗した使い方に見える。巨額歳出の背景をくみ取り、本来的にやるものと区別すべきだ」と発言し、議会などで十分議論するよう促した。【メモ】地方創生臨時交付金=新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策として政府が創設した自治体向け交付金。2020年度第1次補正予算で1兆円、第2次で2兆円を計上。第3次補正予算案で1兆5000億円を上積みし、総額4兆5000億円とした。申請があった自治体に配分する。コロナ感染防止のほか地域経済の活性化などに幅広く使えるのが特徴。感染症患者を受け入れた医療機関への支援金支給や宿泊施設を活用したテレワーク推進、オンラインでの農家民宿体験事業など、全国で多様な活用例がある。」

- 関連して2021年5月8日に東京新聞が報じた『コロナ交付金で巨大なイカの像を設置「海外まで話題が波及するとは…」多額の税金投入で注目』なる記事も以下に転載させて頂く。「石川県能登町越坂の観光交流施設「イカの駅つくモール」に設置された巨大なイカのモニュメントに多額の税金が投じられたことについて、英BBC放送など海外メディアが続々と報道している。主な理由は、国の新型コロナウイルス感染症対策の地方創生臨時交付金2500万円が設置費用に充てられたためだ。町内でも賛否が割れる交付金の使い道は、海を越えて波紋を広げている。(署名記事)「日本の海沿いにある町が新型コロナの交付金で巨大なイカの像を設置し、物議を醸している」BBCはウェブサイトに掲載した4日付の記事でこう切り出す。コロナ禍で能登町の観光客が減っていると記述。「交付金は直接のコロナ対策に充てる必要はない。だがパンデミック(世界的大流行)が収束しない中、巨大イカに多額の費用が使われたことに、批判の声がある」などと指摘した。モニュメントは高さ4m、全長13m、幅は最大9m。4月に完成した。航空機やレーシングカーなどに使う繊維強化プラスチック製で、制作費は計3000万円。内訳は交付金2500万円、町費500万円。全国有数の水揚げを誇る能登町小木港特産のスルメイカをPRするのが狙いだ。英紙ガーディアンは5日付電子版に映像を掲載した上で、「ピンクと白の生き物が触腕と口を開いており、開口部でポーズを取って写真を撮ることができる」と描写した。米国のニューヨーク・タイムズや韓国メディアなども取り上げている。人口1万6000人ほどの小さな町が世界の注目を集める事態に、地元では困惑の声が上がる。「海外まで話題が波及するとは…率直に驚いた」と打ち明けるのは、町ふるさと振興課の担当者。6日にも複数の欧米メディアから取材を受けたと話し、「臨時交付金の使途として批判があることは受け止めている。観光誘客などに最大限活用し理解を求めたい」と強調した。一方、町民の胸中は複雑だ。60代女性は「こういう形で能登町が世界に知られるのは恥ずかしい。コロナ検査の充実など他に使い道があり、海外の人にとってもモニュメントとコロナ対策は結び付かないのでは」と指摘。40代男性は「結果的に人が集まったとしても、今後は税金の使い道はしっかり議論してほしい」と注文した。6日にイカの駅取材で訪れた独ニュース制作会社「ラプリーTV」の女性記者(43)は、BBCの報道で世界の関心が高まったと分析。「交付金の使途の是非という論点に加え、フィギュア文化の根付く日本らしいカルチャーとしても受け止められ、高価で巨大なイカの像に驚いているようだ」と話した。能登町は能登半島の北東部に位置し、イカ釣り漁業とブリなどの定置網漁業が全国的にも有名。「イカの駅つくモール」の名は、眼前の九十九(つくも)湾にちなむ。」



イカの駅つくモールに設置され観光客らが写真撮影などをする巨大なイカのモニュメント=6日、石川県能登町越坂で

[2022年6月1日(水)]

- 今朝の朝日新聞社説『新しい資本主義 分配重視の理念消えた』を以下に転載させて頂く。「岸田首相はもう「新しい資本主義」の看板を下ろしてはどうか。きのう政府が示した実行計画の原案からは、首相が当初掲げた「分配強化」の理念が消えてしまった。過去の政権下で何度も焼き直された「成長戦略」の繰り返しなら「新しい」の名には到底値しない。首相が昨秋の就任時に打ち出した認識はこうだった。企業が利益をため込み、労働者に果実が回らない。利益至上主義の社会経済が、格差拡大や地球温暖化を引き起こしている。朝日新聞の社説も問題意識を歓迎し、具体化を求めてきた。だが、出てきた計画はまったくの期待外れだった。昨年11月に政府の有識者会議がまとめた緊急提言では「成長戦略」と「分配戦略」が二本柱だったが、実行計画の柱立てでは分配は「成長への投資」の位置づけに格下げされ、計画の大半は新興企業育成などの成長戦略に割かれた。「新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく」という。格差是正どころか、逆にあおりにかかねない政策も並ぶ。国民の間で金



新しい資本主義実現会議で発言する岸田文雄首相=2022年5月20日、首相官邸

融資産の保有額の差が大きいなかで「資産所得倍増」を進める。「優れたアイデア、技術を持つ若い人材を選別して支援する」とも記した。経済が成長すれば分配できるパイは増える。しかし、市場まかせでは実際の分配が進まず、増えたパイは大企業や富裕層の手元に集中したままになる。その現実を抜本的に変えぬま一部の人材や高収益企業を優遇するのは、首相が否定する新自由主義の発想そのものだ。本来、優先的に取り組むべきは働き手への利益還元である。賃上げに消極的な企業行動を改めさせる手立てこそが計画の柱になるべきだった。しかし実行計画にあるのは、今年度から拡充した賃上げ促進減税の周知徹底を図るとの記述程度にとどまる。今春闘でのベースアップは1%に届かず、物価上昇に追いついていない。経営者の姿勢が大きく変わっていない現状への認識が甘いと言わざるを得ない。原案では、格差是正も脱炭素も成長の手段として語られている。だが、平等の実現はそれ自体に価値がある。脱炭素は人間社会の持続可能性の大前提だ。すべてを成長に還元するのはあまりに視野が狭い。首相と同じ宏池会出身の大平元首相が設けた「大平研究会」は、経済的繁栄を追求してきた戦後日本の転換を論じた。その主張は後の多くの政権が参考にしたとされる。今回の原案にはそうした射程は見いだせない。これでは経済政策史に名を残すことはありえないだろう。」
☒ 岸田首相の国会答弁を聴いていると言い訳ばかりで、いったい何をやろうとしているのかが一向に見えて来ない。『骨太の方針』という訳の分からない過去の遺物ももう止めにしたい。

[2022年6月2日(木)]

- 今朝の朝日新聞社説『北電と泊原発 自ら招いた差し止め』を以下に転載させて頂く。「自らの原発の安全性をしっかりと説明できない者に原発を動かすことを認めるわけにはいかない——。だれもが納得できる真つ当な判断である。北海道電力が再稼働をめざす泊原発1~3号機について、札幌地裁はおととい運転を認めない判決を言い渡した。地裁は、北電が提出した証拠では敷地を取り巻く防潮堤の地盤が液状化したり沈下したりする可能性を否定できず、津波に対する安全性の基準を満たしていないと結論づけた。活断層の有無なども争点だったが、それらについて判断するまでもなく、周辺住民らに危険が及ぶことが推定されるとした。津波対策をめぐる北電の主張は審理を通じて揺れ動き信頼性を著しく欠いた。想定する津波の高さは何度も変わり、再稼働の是非を審査する国の原子力規制委員会から液状化の可能性を指摘されると、「固い地盤の上に新しい堤防を造る」と言い出した。ところが表明から4年経ったいまも、高さ以外に何も決まっていない。訴訟が提起されたのは東日本大震災のあった2011年だ。北電側の立証がいつ終わるとも見通せぬなか延々と裁判を続けるわけにはいかないとして、これまでに出示された証拠で判決に踏み切った地裁の対応は妥当と言うべきだろう。多くのデータを持つ事業者側が真摯な姿勢で臨まねば適正迅速な裁判は実現しない。自らの都合で遅延させることは許されないと肝に銘じるべきだ。北電の無責任と迷走を批判するのは裁判所だけではない。規制委もまた2013年夏の再稼働の申請以降、説明が二転三転し審査の場に適切な資料を提出しない北電をたびたび注意。更田豊志委員長はこの春、「地震や津波、火山について専門的な議論ができる人材が欠けている」と指摘しているが、十分な対応がみられず数年が経った」と改めて苦言を呈した。規制委が厳格/慎重すぎるとの指摘が一部にあるが筋違いも甚だしい。最高裁はかつて別の原発訴訟で「原子力災害が万が一にも起こらないようにするため」と審査の意義を説いた。政府を含め関係者は福島事故の教訓をいま一度胸に置き、今回の判決を読んでほしい。北電はただちに控訴する意向を明らかにした。だが、安全を何よりも優先し、広く国民に説明責任を果たすことが求められる原子力事業者として、この10年余の自らのふるまいを反省するのが先だ。あわせて、太陽光や風力など再エネ発電の適地が多い北海道で、この先どこに経営資源を投じるか、再考の機会とするよう求める。」
- 東京新聞社説『泊原発差し止め 万が一に備えなくては』も以下に転載させて頂く。「北海道電力泊原発を巡る訴訟で札幌地裁は「津波への対策が不十分」として運転差し止めを命じた。泊原発は再稼働に向けて審査中だが、万が一に備えた安全確保策の審査を迫る判決だ。北海道唯一の原発である泊原発は2011年の東日本大震災後1号機から3号機まで全てが定期検査のため順次停止した。北海道電力が国の新規規制基準に基づいて再稼働を申請しており、原子力規制委員会で審査が続いている。周辺住民ら約1200人が原告となって訴訟を起こしたのは、端的に言えば泊原発が安全性を欠くと考えたからだ。原発周辺や積丹半島沖の活断層などにより「想定以上の地震や津波が襲うのでは」との心配があった。焦点となったのは津波だ。原発の敷地は海面から10mの高さにある。大震災後に防潮堤の高さを16.5mにかさ上げしたが、規制委は地盤が液状化する可能性を指摘。同電力側は「堅固な地盤に造り直す」と言うが具体的な構造などは決まっていない。このため判決は「液状化が生じる可能性がないことを相当な資料で裏付けていない」とし「津波への安全性の基準を満たしていない」と結論づけた。一般的に原告側にある立証責任についても、判決は電力会社側が主張立証を尽くさない場合「原発が安全性を欠くと事実上推定される」と述べた。判決は、確定しない限り再稼働を

止める効力はないものの、今後の同種の裁判や規制委の再稼働を巡る審査にも大きな影響を与えるのは必至だ。ロシアのウクライナ侵攻や原油高騰などで各国のエネルギー政策が「原発回帰」に向かう可能性はあるが、日本では大震災後、原発運転を認めない判決が今回の泊のほか大飯や東海第二でも出ている。司法判断を軽んじてはならない。最新の科学的知見に基づいて常に安全性が証明、確保された状態でない限り、原発を稼働すべきでないのは当然だ。今回の判決を機に、福島第一原発事故の教訓を改めて胸に刻みたい。」

2022年6月2日 文責：瀬尾和大